

令和6年3月6日

沼田町議会議長 小 峯 聡 様

産業福祉常任委員会
委員長 伊 藤 淳

産 業 福 祉 常 任 委 員 会 所 管 事 務 調 査 報 告

本委員会は、申し出た案件について調査を終了したので、その結果を次のとおり会議規則第77条の規定により報告する。

記

1. 調査目的

商業インフラで持続可能なまちづくり

2. 調査の日程

令和5年	6月 2日	第1回委員会	調査項目の選定
同	7月14日	第2回委員会	現状と課題の整理
同	9月 1日	第3回委員会	視察の検討
同	10月16日	第4回委員会	視察の確認、意見交換の検討
同	11月 9日	視察調査	安平町
	10日		喜茂別町、余市町
同	11月27日	商工業関係者との意見交換会	観光情報プラザ
同	12月20日	第5回委員会	調査と意見交換のまとめ
令和6年	1月24日	第6回委員会	報告書のまとめ
同	2月 5日	第7回委員会	報告書のまとめ
同	2月21日	第8回委員会	報告書のまとめ

3. 調査報告

沼田町の市街地は、明治43年の留萌本線開通時とともに大きな賑わいと発展を遂げてきた。しかし現在は人口減少と少子高齢化、近郊の大型店舗、インターネット通販などの影響により商業全体が委縮している。商店街における空き地や空き店舗の増加、事業主の高齢化や後継者不在、業種の消失は町民の生活の利便性や商業経営の継続性からも喫緊の課題である。

食料品や生活物資の調達、飲食店の減少はライフラインの低下と捉えることもできる。加えて、町が取り組んでいる移住定住施策での人口増や関係人口、交流人口増加対策の受け皿として、魅力ある商店や利便性の良さ、機能の充実等は欠かせないと考えたため調査を実施した。

安平町では、起業したい人を最終目標に到達させるまでの一貫した育成サポートが充実しており、「あびら起業家カレッジ」による人材の発掘や育成、プレゼンテーションによる選考を行い、役場、商工会、金融機関の連携による塾の開催で補助金の活用や設立資金の助言など起業に至るまでのプロセスに的確な支援を行っている。また商店などに継承移行アンケートを実施し、一部をマッチングサイトである継承バンクに掲載している。

喜茂別町は、中山峠の道の駅とは別に町独自の「郷の駅ホッとときもべつ」を中心市街地に設置し、通過型から滞在型に転換させ、町の商店や飲食店にも波及効果をもたらすための運営を行っている。

両町ともにチャレンジショップを手掛けており、地域おこし協力隊が起業するための準備として活用している。安平町では、震災の教訓からトレーラー型の店舗を商店街の空き地に配置している。喜茂別町は、フードコートでのご当地グルメの提供や屋外に改造したJRコンテナを設置し、飲食の提供を始め多目的に利用している。

更に本委員会は、本町の若手商工業者や商工会青年部と情報や意見の交換を行い、「独自の味や特産品で沼田町が目的地になるものを作りたい」や「町外からの人材の力も必要」、「拠点づくりを行いたい」などの意見を聴取しながら、これからの商店街とまちづくりのための活発な議論を行った。

本町は、人口減少による消費の減退などから事業継承が進まず商店や飲食店の継続性が乏しく、もはや「商店街」としての機能が失われつつある。起業を目指す人材へのアプローチ強化や、充実した補助制度を継続し、事業継承の可能性を含めたサポート体制、移住定住人口増加に注力すべきである。鉄道資産や「まちなかほっとタウン」などの商業施設、「役場庁舎」などの公共施設、「暮らしの安心センター」などの福祉施設をつなぐ拠点や方策をまちづくりとして示し、商業の持続性と活性化に導くインフラ整備が必要と考えるため、以下の意見を付し調査報告とする。

(1) 起業、継承サポートの充実

起業を希望する町民や協力隊などの育成として役場担当課だけではなく商工会や農協、金融機関などでサポート体制を築き、経営計画、補助金、資金面の相談、人材確保などを行うことで、目標が実現できる支援体制が必要である。

また事業継承をマッチングさせ、すでに閉店した店舗に対しても意向調査を実施し、ニーズに合った補助制度の整理をすべきである。

(2) 起業者の報告会でスキルアップ

起業を目指す方は、町民との交流の中での情報交換は必須と考える。町民への報告会などで意見交換をしながら起業者のアイデアのブラッシュアップを進め、具体化することが望まれる。

(3) チャレンジショップの活用とコンテナハウスなどの導入

起業の実現性を高めるにはチャレンジショップは有効と考える。空き店舗や既存施設をつなぐために、まちなかほっとタウンのチャレンジショップを最大限に活用することや移動可能なコンテナハウスなどの導入と整備が求められる。

(4) 商業拠点とまちづくりのビジョン

施設が点在する本町において過去にも拠点づくりの議論はされてきた。令和8年4月にJR留萌本線はバス転換が予定されている。既存施設のあり方や道の駅の可能性も含めた素案を関係組織や有識者と協議し、町内外からの人を呼び込める商業拠点とまちづくりを融合させた新たな市街地再編が望まれる。